

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 26 年 12 月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

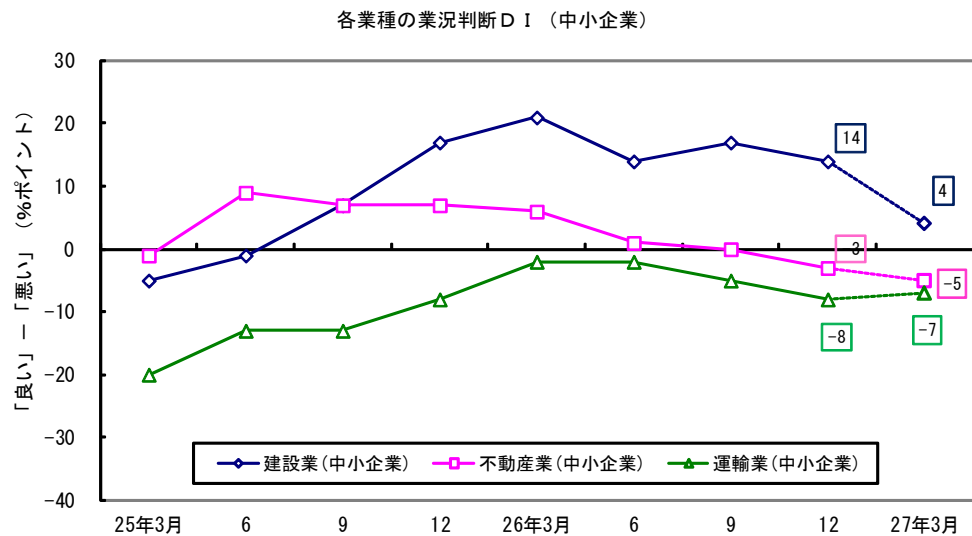
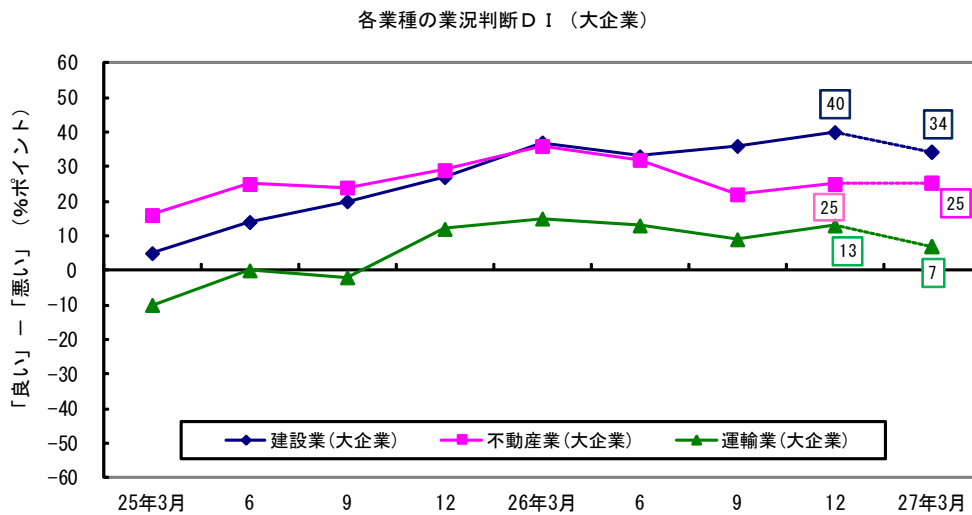
- 前回9月調査の「最近」は36、今回調査の「最近」は40、「先行き」は34となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると4ポイント改善しており、「先行き」は6ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は22、今回調査の「最近」は25、「先行き」は25となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると3ポイント改善しており、「先行き」は横ばいとなる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は9、今回調査の「最近」は13、「先行き」は7となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると4ポイント改善しており、「先行き」は5ポイント悪化となる見込み。



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月前までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等（12月調査・速報）

建設業就業者数は503万人で前年同月比2.2%増加であった。雇用者数は413万人で前年同月比3.3%増加、うち常雇は前年同月比3.5%増加、臨時雇は前年同月比5.9%減少、日雇は前年同月と同水準となった。

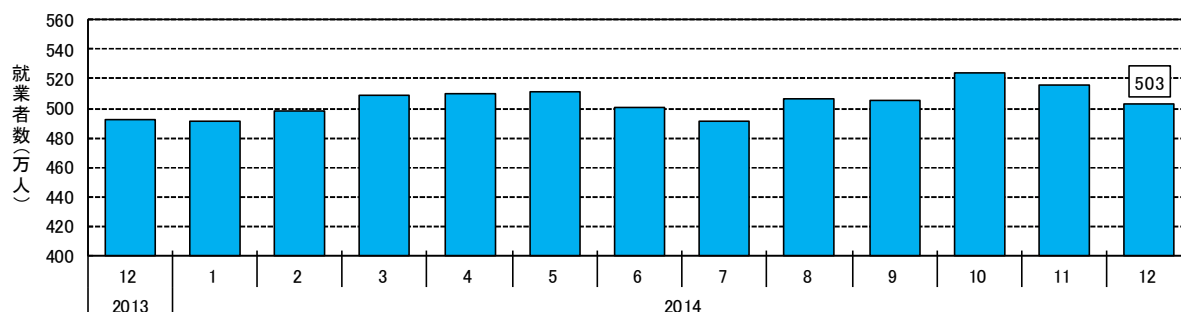
運輸業就業者数は327万人で前年同月比4.4%減少、雇用者数は315万人で前年同月比4.0%減少となった。

② 労働の状況（11月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比1.2%減少、総実労働時間指数は同2.5%減少、所定外労働時間指数は同0.7%減少となった。

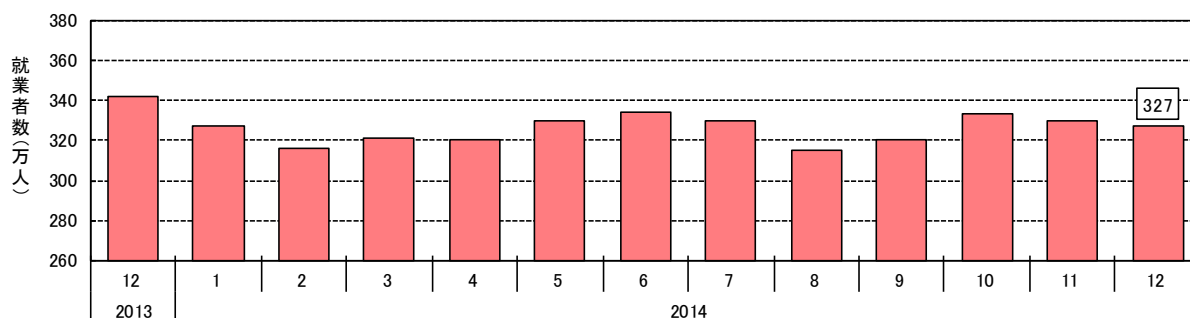
運輸業・郵便業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比1.1%減少、総実労働時間指数は同2.0%減少、所定外労働時間指数は同2.4%増加となった。

建設業就業者数の推移



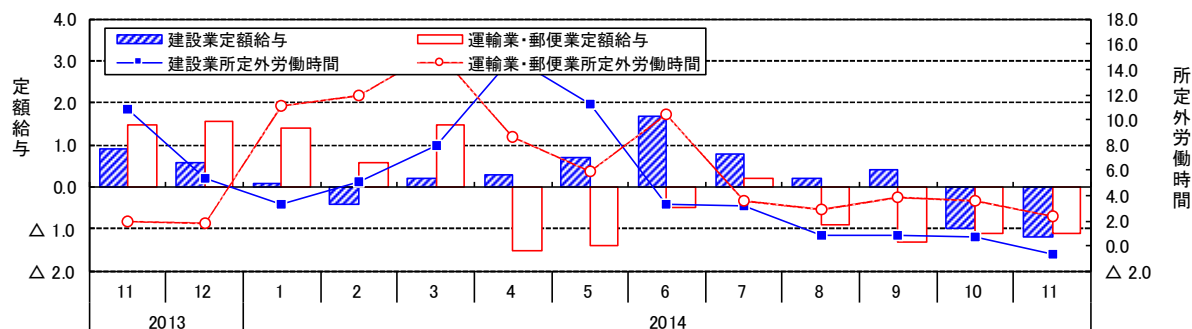
資料：総務省「労働力調査」

運輸業就業者数の推移



資料：総務省「労働力調査」

労働の状況（前年同月比・%）



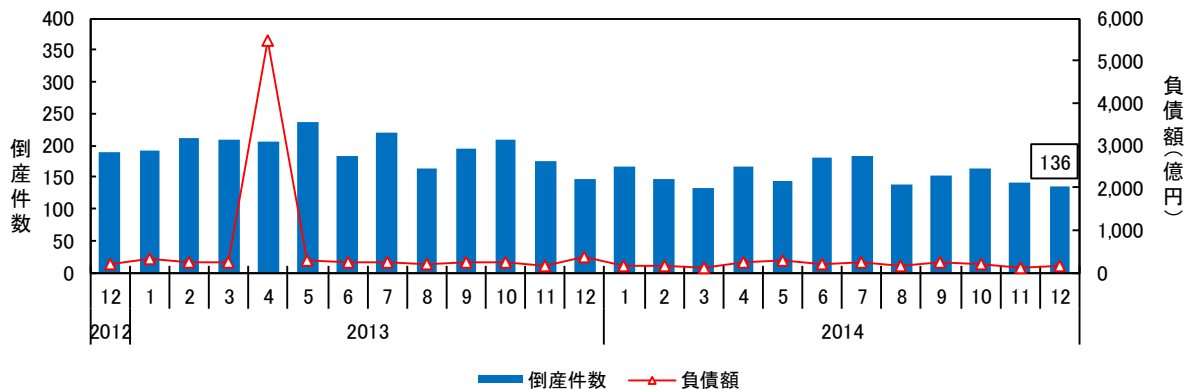
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(3) 倒産

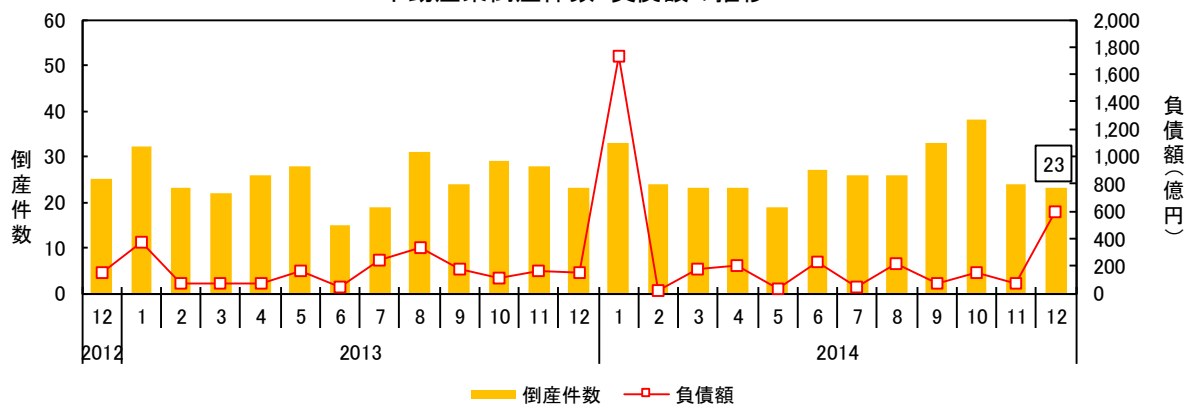
全産業の倒産件数は647件で、前月比3.6%減少（前年同月比10.9%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は136件、不動産業の倒産件数は23件、運輸業の倒産件数は25件であった。

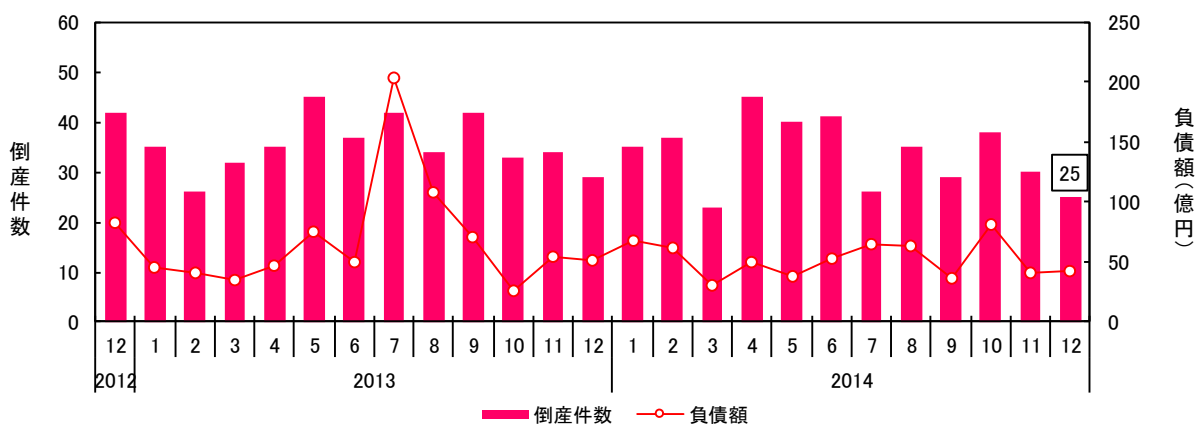
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



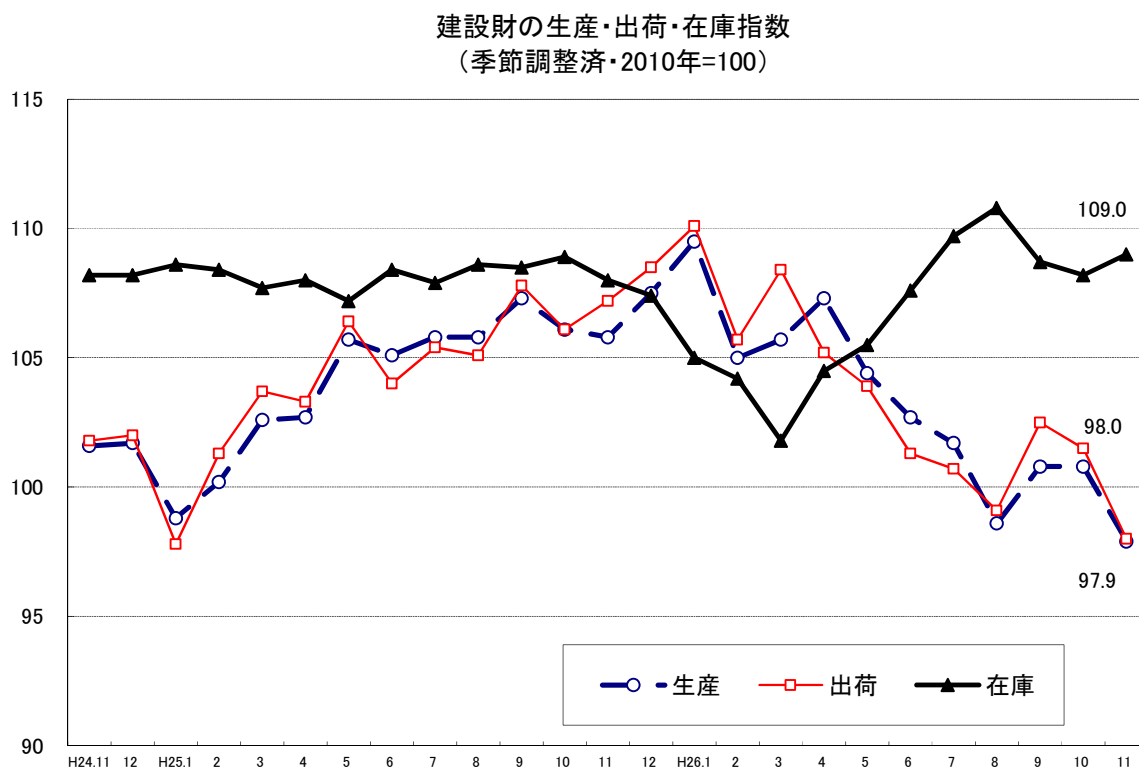
運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数は97.9、出荷指数は98.0、在庫指数は109.0となっている(季節調整済・2010年=100)。



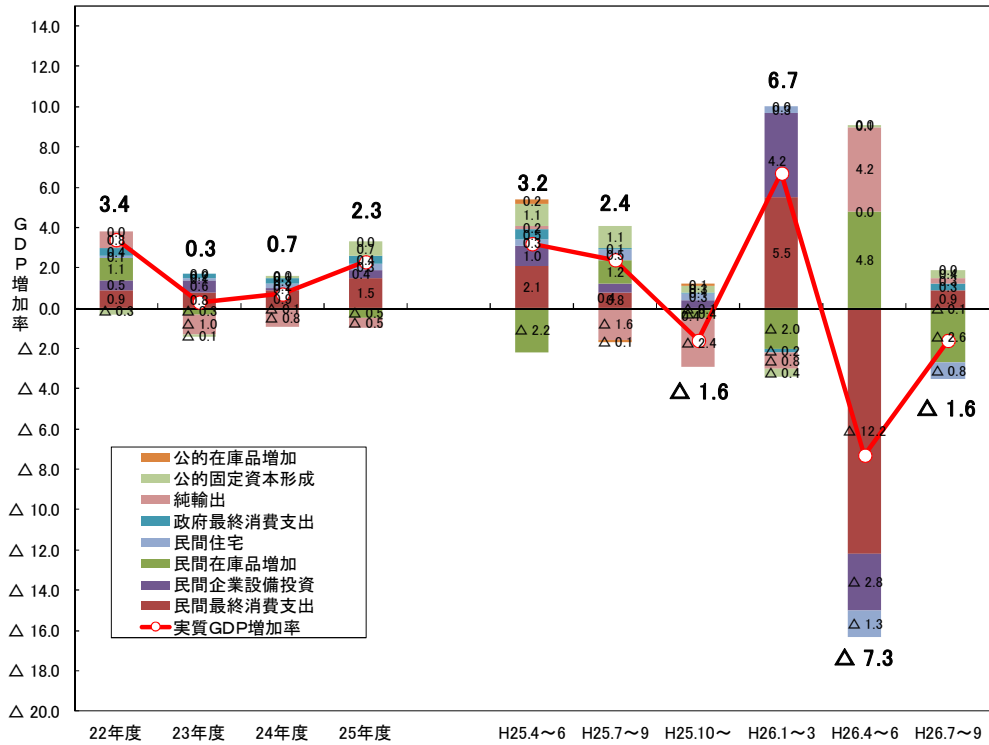
(5) 一般経済指標の概況

関連経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	鉱工業生産指数	(企業倒産案件数)	(企業倒産案件数)	(企業倒産案件数)	企業倒産率	完全失業率	有効求人倍率	(金融機関の貸し出し態度D1)	(金融機関の貸し出し態度D1)	新発債利回り(10年)	(買付金給与総額)	(買付金給与総額)
	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	%ポイント	%ポイント	月末値	—	—	
2010年度	0.3	▲2.0	8.8	▲20.1	▲7.5	▲11.8	▲10.6	5.0	0.6	—	—	1.1	100.0	99.9
2011年度	▲2.2	▲0.9	▲0.7	▲4.6	▲1.8	▲8.1	▲0.5	4.5	0.7	—	—	1.0	99.7	99.6
2012年度	1.1	▲1.4	▲2.9	0.9	▲12.9	4.9	▲6.3	4.3	0.8	—	—	0.8	99.0	99.3
2013年12月	▲0.4	0.2	0.5	▲8.0	▲22.6	▲31.0	▲11.9	3.7	1.0	18	3	0.74	98.9	98.9
2014年1月	1.6	0.0	3.9	3.1	▲12.0	0.0	▲5.3	3.7	1.0	—	—	0.62	98.9	99.0
2月	▲1.5	1.3	▲2.3	4.3	▲30.5	42.3	▲10.8	3.6	1.1	—	—	0.58	98.9	98.9
3月	10.8	16.1	0.7	4.5	▲35.9	▲28.1	▲11.0	3.6	1.1	21	7	0.64	100.1	99.2
4月	▲13.3	▲6.7	▲2.8	▲11.5	▲18.4	28.6	▲5.3	3.6	1.1	—	—	0.62	100.2	99.7
5月	▲3.1	▲1.2	0.7	▲32.1	▲39.0	▲11.1	▲22.8	3.5	1.1	—	—	0.57	99.9	99.7
6月	1.5	▲1.8	▲3.4	80.0	▲1.1	10.8	▲6.5	3.7	1.1	16	2	0.57	100.5	99.4
7月	▲0.2	▲0.6	0.4	36.8	▲16.4	▲38.1	▲11.3	3.8	1.1	—	—	0.53	100.9	99.3
8月	▲0.3	1.6	▲1.9	▲16.1	▲16.4	2.9	▲13.4	3.5	1.1	—	—	0.49	99.5	99.2
9月	1.5	0.5	2.9	37.5	▲21.1	▲31.0	▲3.9	3.6	1.1	13	0	0.53	99.5	99.5
10月	0.9	0.0	0.4	31.0	▲21.5	15.2	▲13.5	3.5	1.1	—	—	0.45	99.2	99.2
11月	0.4	1.1	▲0.5	▲14.3	▲19.0	▲11.8	▲18.2	3.5	1.1	—	—	0.42	99.4	99.3
12月	0.4	0.1	1.0	0.0	▲7.5	▲13.8	▲10.9	3.4	1.2	14	0	0.32	—	—

注) 実質消費支出・長期国債利回りの年度欄は、公表値の年単位を表示。
 資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」
 ※ 今月より一部掲載指標を変更しております。

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫増加、政府最終消費支出、公的在庫増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。
 注) 四半期別のデータは年率換算値